

**平成30年度第2次募集 茅ヶ崎市地域密着型サービス事業者選定基準
(看護小規模多機能型居宅介護)**

1. 一次審査(書類審査)

看護小規模多機能型居宅介護の事業者の実施を希望する事業者から提出された応募書類を、次の基準により審査する。

評価項目		評価基準
設置予定者について		
1	運営実績	看護小規模多機能型居宅介護の運営実績がある。
		小規模多機能型居宅介護の運営実績がある。
		(地域密着型)介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院又は(地域密着型)特定施設入居者生活介護の運営実績がある。
2	地域性	茅ヶ崎市内で、地域密着型サービスの事業実績が5年以上ある。(平成30年10月1日時点)
		茅ヶ崎市内で、地域密着型サービスの事業実績が3年以上ある。(平成30年10月1日時点)
3	資産状況	過去2年間における貸借対照表その他これに準ずる書類において、債務超過になっていない。
		2年前は債務超過だったが、直近1年間の貸借対照表その他これに準ずる書類において、債務超過になっていない。
		法人としての実績が2年未満のため、過去1年間における貸借対照表その他これに準ずる書類において、債務超過になっていない。
4	収支状況	過去2年間における損益計算書で、収支が黒字である。
		2年前は赤字だったが、直近1年間における損益計算書では収支が黒字である。
		法人としての実績が2年未満のため、過去1年間における損益計算書で、収支が黒字である。
5	納税状況	市町村税、都道府県税及び国税の未納がない。(納税義務がない場合を含む。)
立地条件について		
6	事業実施予定地	当該予定地が自己所有である、又は自己所有となることを証する書面の提出がある。
		当該予定地において賃貸借契約により事業を運営する予定であり、賃貸借契約が締結(不動産所有者との合意書等)されていることを証する書面の提出がある。(契約書等、任意様式)
7	災害対策	事業所予定地より半径500m未満に地区防災拠点(市内の公立小学校又は公立中学校)又は広域避難場所がある。
		事業所予定地より半径500m以上700m未満に地区防災拠点又は広域避難場所がある。
		事業所予定地より半径700m以上1キロ未満に地区防災拠点又は広域避難場所がある。
8		溢水の恐れがない。
9	利便性	事業所予定地より半径100m未満にバス停(旅客が乗降するためのもの、コミュニティバスを含む。)がある。
		事業所予定地より半径100m以上300m未満にバス停(旅客が乗降するためのもの、コミュニティバスを含む。)がある。
		事業所予定地より半径300m以上500m未満にバス停(旅客が乗降するためのもの、コミュニティバスを含む。)がある。
建物の規模・構造及び設備について		
10	駐車場	敷地内に利用者の家族や友人等が利用するための駐車場が3台以上確保している。
		敷地内に利用者の家族や友人等が利用するための駐車場が1台以上3台未満確保している。
11	トイレ	看護小規模多機能型居宅介護事業所のトイレを各ユニットごとに3以上設置し、設置場所は2か所以上に分散している。
12		上記のトイレが全て車椅子利用者が利用するのに適した造りとなっている。
13	浴室	看護小規模多機能型居宅介護事業所の浴室に入浴用リフトを設置している。
14	居室の収納	看護小規模多機能型居宅介護の全ての宿泊室が個室である。
施設運営について		
15	法令等遵守	過去2年間に市町村、都道府県、国が実施した実地指導又は監査において、文書による指導事項がない。
		過去2年間に市町村、都道府県、国が実施した実地指導又は監査において、文書による指導事項があるが、指摘事項を改善している(過去2年間に市町村、都道府県、国による実地指導又は監査が実施されていない場合も含む。)
		過去2年間に市町村、都道府県及び国の実地指導又は監査対象となっていない。
16	協力医療機関	協力医療機関(予定を含む)が同一の日常生活圏域にある。
17	生活保護	生活保護法の指定を受ける。
18	定員	定員が29人である。
その他について		
19	労働環境	職員の休憩の用(仮眠等が可能なスペース)に供する専用の部屋が設けられている。(事務室及び会議室等と兼用の場合は評価しない。)
		職員用のロッカールーム又は更衣室が確保されている。(専用に限る。他の部屋との兼用は不可。)
20		

2. 二次審査(ヒアリング審査)

看護小規模多機能型居宅介護の事業の実施を希望する事業者が次に掲げる項目についてプレゼンテーションを行い、これに基づきヒアリング審査を行う。

- 地域密着型サービスの事業における運営の理念及び方針について
- 当該事業予定地を選んだ理由及び地域理解等について
- 土地建物及び設備について
- 緊急時、事故発生時及び火災や地震等の非常災害に関する取り組み及び当該事業所における地域との連携について
- 利用者に対する介護等について
- 職員の配置計画・処遇及び研修計画について